

報道発表】

第12回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング2016」を発表

早稲田大学電子政府・自治体研究所

1. シンガポールが1位、日本は5位

早稲田大学電子政府・自治体研究所（所長：大学院アジア太平洋研究科小尾敏夫教授）は国際CIO学会傘下の世界主要大学と提携して7月25日に「第12回世界電子政府進捗度ランキング調査2016」の結果を発表しました。この研究調査は毎年実施しており、今回の結果は、世界のICT先進国を中心に65か国が対象となり、研究活動12年目の成果として世界中の関心を集めています。

1位はシンガポール、2位が米国、3位にデンマーク、4位に韓国、5位に日本が入りました。なお、日本は部門別指標の「政府CIO」及び「電子政府振興」の2項目でトップ3グループに入っています。6位：エストニア、7位：カナダ、8位：オーストラリア、9位：ニュージーランド、10位：英国及び台湾と続きます。65か国の国別分析報告書もHPに英語資料を添付しています。

この調査研究は、世界中の電子政府情報を収集把握するために、世界11大学の調査チームが東京とミラノにおいて、2回にわたる専門家による分析会合を開催しました。本ランキングは、国際会議の開催や参加、さまざまな国際機関並びに関係国政府、研究所などとの意見交換によって集大成されました。協力関係機関にはOECD、APEC、ITU、世界銀行、EUが含まれます。

電子政府分野の課題を詳細に評価するために、10項目の部門別指標がランキング策定に活用されました。10項目とは「ネットワーク・インフラ」「行政管理の最適化」「オンライン・サービス」「ホームページ」「政府CIO」「電子政府振興」「市民の電子参加」「オープン・データ」「サイバー・セキュリティ」そして「先端技術」です。国連調査で使用している3項目の指標と比較すると、計10項目の部門別指標、計35項目のサブ指標と多岐にわたります。

2016年 早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査

最新で、かつ最も正確な情報を得て、関連データを分析評価するために、世界中の提携大学を代表する研究者 11 人によるチームを編成しました。この世界的に著名な専門家たちは、ジョージ・メースン大学（米国）、ボッコーニ大学（イタリア）、トルク大学（フィンランド）、北京大学（中国）、タマサート大学（タイ）、連邦経済大学（ロシア）、ラサール大学（フィリピン）、バンドン工科大学（インドネシア）、シンガポール国立大学、チェコ工科大学（チェコ）、それに統括拠点の早稲田大学で活躍しています。今年で 12 年目に及ぶ研究調査の結果、電子政府進捗度の顕著な特徴を 4 項目に集約しました。

- ① 市民・ユーザー重視の電子政府に移行
- ② モバイル政府の実現に向けて、パソコン型インターネット使用を補完するスマホ利活用の模索
- ③ 貧弱な地方政府の財政、人材、技術力をカバーする中央対地方自治体の調和
- ④ 評価方法の見直し—費用対効果に加えリスク管理に力点を置く評価モデルの再構築

今回の調査で OECD 及び EU, APEC の電子政府グループとの定期意見交換会を東京、パリ、ブリュッセルで開催しています。注目すべき新潮流として、次の 7 点を明記します。

- ① 急増する高齢者層を抱える高齢社会への対応
- ② オンライン・サービスの品質向上へのワンストップ・サービスの普及
- ③ 汚職撲滅に電子政府が有力な武器になる GtoB 電子化システムの導入
- ④ 後発途上国での電子政府による行政透明化・効率化・生産性向上の推進
- ⑤ モバイル政府確立へ電子政府サービス種目の妥当性研究
- ⑥ 世界的な都市化現象に先手を打つ大都市（メガシティ）における PPP 方式でのビッグデータ及び IoT 利活用
- ⑦ 行政 CIO や ICT リーダー分野の人材育成プログラムの普及

2016年 早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査

2016年早稲田大学電子政府進捗度ランキング

表1 2016年総合世界電子政府ランキング

順位	国名	点数	順位	国名	点数
1	シンガポール	91.0	32	インドネシア	58.3
2	米国	90.2	34	チリ	58.2
3	デンマーク	88.8	35	インド	57.8
4	韓国	85.7	36	ルーマニア	57.2
5	日本	83.2	37	ポーランド	56.8
6	エストニア	81.8	38	フィリピン	56.7
7	カナダ	79.9	39	バーレーン	55.5
8	オーストラリア	76.4	40	UAE	54.8
9	ニュージーランド	74.1	41	オマーン	53.4
10	英国	72.7	42	トルコ	52.3
10	台湾	72.7	43	メキシコ	51.5
12	ノルウェー	70.0	44	カザフスタン	51.4
13	オーストリア	69.6	45	ベトナム	51.2
14	スウェーデン	68.0	46	ブルネイ	50.9
15	フィンランド	67.6	47	ブラジル	50.5
16	アイスランド	67.3	48	中国	50.3
16	フランス	67.3	49	サウジアラビア	49.4
18	オランダ	65.7	50	アルゼンチン	46.2
19	ドイツ	65.1	51	リトアニア	45.3
20	アイルランド	64.8	52	ペルー	44.5
21	タイ	64.5	53	南アフリカ	44.1
22	ベルギー	64.0	54	チュニジア	44.0
23	ポルトガル	63.8	55	コロンビア	42.0
24	香港	63.1	56	ベネズエラ	41.9
25	スイス	63.0	57	ジョージア	41.5
26	イスラエル	61.9	58	ウルグアイ	41.1
27	イタリア	61.5	59	コスタリカ	40.9
28	スペイン	60.6	60	モロッコ	40.7
29	チェコ	59.7	61	ケニア	40.4
30	ロシア	58.7	62	パキスタン	39.7
31	マレーシア	58.4	63	フィジー	38.3
32	マカオ	58.3	64	エジプト	36.8
			65	ナイジェリア	35.0

2016年 早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査

表2 トップ10 各国の10 項目の電子政府指標ランキング

	シンガ ポール	米国	デンマ ーク	韓国	日本	エスト ニア
ネットワーク・インフラの充実度	7.6	7.2	7.9	7.5	7.3	7.0
オンライン・アプリケーションサービス	11.1	11.3	11.2	11.2	9.9	10.9
オープン・ガバメント	9.5	9.6	9.4	9.2	9.2	7.8
サイバー・セキュリティ	9.8	9.0	9.0	9.3	9.1	9.3
行政管理の最適化	11.7	11.4	11.8	11.6	11.5	11.3
市民の行政・電子参加	8.2	9.8	8.5	8.0	7.5	9.7
政府 CIO	9.4	9.1	8.4	7.9	9.1	8.5
電子政府戦略・振興	9.7	8.2	8.3	7.7	9.3	7.1
先端技術	6.7	7.2	7.0	7.9	5.6	3.0
ホームページ・ポータル	7.3	7.4	7.3	5.4	4.7	7.2
合計	91.0	90.2	88.8	85.7	83.2	81.8

	カナダ	オース トラリ ア	ニュー ジーラ ンド	英国	台湾
ネットワーク・インフラの充実度	6.6	7.0	6.9	7.0	5.3
オンライン・アプリケーションサービス	11.2	10.8	9.9	6.9	8.8
オープン・ガバメント	9.3	8.2	9.3	9.0	9.0
サイバー・セキュリティ	7.2	8.4	9.4	8.5	7.6
行政管理の最適化	11.2	11.4	11.2	9.6	8.8
市民の行政・電子参加	9.6	6.0	6.0	9.2	7.5
政府 CIO	7.9	6.2	7.9	7.8	7.7
電子政府戦略・振興	6.4	8.3	3.5	4.5	7.4
先端技術	3.4	3.0	3.3	33.0	5.0
ホームページ・ポータル	7.1	7.1	6.7	7.2	5.6
合計	79.9	76.4	74.1	72.7	72.7

2. 日本への評価

日本の評価に関してですが、今回は5位にランクされました。早大による調査分析で下記の8項目の課題が浮き彫りになりました。

1. ランキングに見る日本の優位性—「電子政府振興」並びに「政府 CIO」は2位にランク、「行政管理の最適化」は4位にランクされている。

2. モバイル・ブロードバンドを普及してのモバイル政府樹立は世界の潮流だが、マイナンバーを含むスマホなどの利活用システム化が遅れている。公的個人認証の高度化がカギ。
3. 政府は東京オリンピックに向けてサイバーセキュリティ対策に全力投球している。サイバー・テロへ軍事組織が関与している点を留意すべきだ
4. 行財政改革の要である電子政府の構築で事務経費の削減ができて、民間ができる人員削減に手が付けられなものは摩訶不思議と言わざるを得ない。

この後は提言になるのだが、

5. 電子政府普及率・利用率は向上しているが、電子申請といっても磁気テープ保管を優先する役所や役所のパソコンにて申請させるケースもあり、真の普及になっていない。その点、企業へは紙ベースの申請を廃止して電子申請一本化を5年以内に出せないのか。
6. 世界ナンバーワンを標榜する世界最先端 IT 国家を目指す戦略の中間評価を第3者機関に委ねて実施できないか。
7. 韓国、米国、シンガポールのように電子政府の国際展開並びにパッケージ輸出に力点を置くべきである。
8. 日本の電子政府の現状紹介の英語による国際PRや発信力が主要国に比較して不足している。

3. 分野別の評価分析指標

電子政府ランキングは主要国と地域の ICT 分野における電子政府の最新の発展をより正確に把握するため、包括的な基準指標を制定しています。2016年のランキングには10の部門指標が含まれています。表3が10の調査大項目（指標）と指標ごとの35の調査小項目（サブ指標）を示しています。

表3 10 分野評価指標とサブ35 指標一覧

10 調査大項目	35 調査小項目
ネットワーク・インフラの充実度 (公的ネットワークの構築・整備)	1-1 インターネット加入者
	1-2 ブロードバンド・ユーザー
	1-3 デジタル携帯電話加入者
行財政改革への貢献度、行政管理の最適化 (EA などの効果)	2-1 最適化進捗度
	2-2 統合 EA モデル
	2-3 行政管理予算システム
各種オンライン・アプリケーション・サービスの 進捗度 (オンライン・サービス活動の種類や 進捗度)	3-1 電子入札システム
	3-2 電子納税
	3-3 電子決済・通関システム
	3-4 eヘルス制度
	3-5 ワンストップ・サービス
ホームページ、ポータル・サイトの利便性 (ナ	4-1 ナビゲーション機能

2016年 早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査

シヨナル・ポータル の状況)	4-2 双方向対話性 4-3 インターフェース 4-4 技術的利便性
政府 CIO (最高情報責任者) の活躍度 (権限や人材育成)	5-1 CIO の導入 5-2 CIO の権限 5-3 CIO の組織 5-4 CIO の人材育成計画
電子政府の戦略・振興策 (計画の達成度)	6-1 法的対応 6-2 効果的な振興事業 6-3 サポート・メカニズム 6-4 評価メカニズム
ICT による市民の行政参加の充実度 (市民の電子参加)	7-1 情報共有メカニズム 7-2 交流・協議 7-3 意思決定参加
オープン・ガバメント (オープン・データ)	8-1 法的対応 8-2 ソサイエティ 8-3 組織
サイバー・セキュリティ	9-1 法的対応 9-2 サイバー犯罪対策 9-3 インターネット・セキュリティ組織
先端 ICT の利活用度	10-1 クラウド利活用 10-2 IoT 利活用 10-3 ビッグデータ利活用

本調査は政府におけるウェブサイトと ICT 充実度を分析するだけではなく、実際に行われている電子政府の実情、例えば行政管理の最適化、内部プロセス、オンライン・サービスと新潮流、政府とステークホルダーの関係などにも注目しています。下記の表 4 に、各分野評価指標のトップ 10 各国が示されています。

表4 10項目の電子政府指標ランキングのトップ10 各国

	ネットワーク・インフラ充実度 (10)	点数
1	デンマーク	7.9
2	シンガポール	7.6
3	韓国	7.5
3	スウェーデン	7.5
5	ベルギー	7.4
5	フィンランド	7.4
7	日本	7.3
8	米国	7.2
9	ノルウェー	7.1
10	英国	7.0

	オンライン・アプリケーションサービス (12)	点数
1	米国	11.3
2	デンマーク	11.2
3	シンガポール	11.1
4	エストニア	10.9
5	オーストラリア	10.8
6	ノルウェー	10.5
7	フィンランド	10.3
7	オランダ	10.3
9	日本	9.9
9	ニュージーランド	9.9

	オープン・ガバメント (10)	点数
1	米国	9.6
2	シンガポール	9.5
3	デンマーク	9.4
4	カナダ	9.3
4	ニュージーランド	9.3
6	韓国	9.2
6	日本	9.2
8	台湾	9.0
8	英国	9.0
8	フィンランド	9.0

	サイバー・セキュリティ (10)	点数
1	シンガポール	9.8
2	ニュージーランド	9.4
3	韓国	9.3
3	エストニア	9.3
5	米国	9.0
5	デンマーク	9.0
7	スイス	8.8
8	英国	8.5
9	イスラエル	8.4
9	オーストラリア	8.4

	行政管理の最適化 (12)	点数
1	デンマーク	11.8
2	シンガポール	11.7
3	韓国	11.6
4	日本	11.5
5	米国	11.4
5	オーストラリア	11.4
7	エストニア	11.3
8	ニュージーランド	11.2
8	カナダ	11.2
10	スウェーデン	11.1

	市民の行政・電子参加 (10)	点数
1	米国	9.8
2	エストニア	9.7
3	カナダ	9.6
4	フランス	9.5
5	英国	9.2
6	イタリア	9.0
7	ノルウェー	8.5
7	デンマーク	8.5
9	シンガポール	8.2
10	アイスランド	8.0

2016年 早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査

政府 CIO (10)		点数
1	シンガポール	9.4
2	米国	9.1
2	日本	9.1
4	エストニア	8.5
5	デンマーク	8.4
6	カナダ	7.9
6	ニュージーランド	7.9
6	韓国	7.9
9	ドイツ	7.8
9	英国	7.8

電子政府戦略・振興 (10)		点数
1	シンガポール	9.7
2	日本	9.3
3	スウェーデン	9.0
4	オーストラリア	8.3
4	デンマーク	8.3
6	米国	8.2
7	韓国	7.7
8	台湾	7.4
9	エストニア	7.1
10	イタリア	6.8

新技術 (8)		点数
1	韓国	7.9
2	米国	7.2
3	デンマーク	7
4	フィンランド	6.8
5	シンガポール	6.7
6	ノルウェー	6.5
7	アイルランド	6.2
8	スウェーデン	6.2
9	日本	5.6
10	台湾	5.0

ホームページ・ポータル (8)		点数
1	米国	7.4
2	シンガポール	7.3
2	デンマーク	7.3
4	英国	7.2
4	エストニア	7.2
6	UAE	7.1
6	オーストラリア	7.1
6	カナダ	7.1
9	アイスランド	7.0
10	ニュージーランド	6.7

4. 早稲田大学- IAC 合同世界電子政府進捗度ランキング調査専門家グループ

ーブ

国際専門家グループの国名・所属は下表のとおりです。

参加国	専門家・大学など
日本	小尾敏夫博士 早稲田大学教授/電子政府・自治体研究所所長 国際 CIO 学会世界会長 APEC 電子政府研究センター所長
米国	J.P. オーフレット博士 ジョージ・メーソン大学教授/技術イノベーションセンター所長
フィンランド	トミ・ダルベルグ博士 トルク大学教授 元フィンランド・アカデミー上級研究員
タイ	ジラポン・スンクホ博士 タマサート大学准教授/政策大学院プログラムディレクター
中国	ヤン・フェン・チェン教授 北京大学教授/電子政府アカデミー所長
シンガポール	リム・スウィ・チェング博士 シンガポール国立大学教授/システム科学研究所所長
ロシア	アレキサンダー・ライゾフ博士 連邦経済大学 IT 経営学部教授

2016年 早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査

フィリピン	フランシスコ・マグノ博士 ラサール大学教授/ガバナンス研究所所長
インドネシア	スホノ・ハルソ博士 バンドン工科大学教授/技術革新・起業研究所所長 元情報通信大臣顧問
イタリア	ルカ・ブッコリエロ博士 ボッコーニ大学教授
チェコ共和国	ズデネク・ブラデック博士 チェコ工科大学教授

5. 英文報告書

本公式発表は英文で行われています。

なお、研究調査内容の英文詳細は、早稲田大学電子政府・自治体研究所の HP (www.e-gov.waseda.ac.jp) でご覧いただくことができます。また、310 頁にわたる 65 か国の国別分析英語版報告書も、研究所の HP で閲覧できます。

問い合わせは早稲田大学電子政府・自治体研究所 obi.waseda@gmail.com 岩崎准教授まで。

以上